

新しい時代の学びの実現について

【担当省庁】 文部科学省

With コロナ社会の新しい時代の学びを実現するため、以下の施策を充実していただきたい。

〔教員確保・働き方改革〕

- 小学校高学年における教科担任制を推進するとともに、少人数教育によるきめ細かな指導を行うための教員加配の予算確保
- 中学校を含めた一層の少人数による指導体制充実に向け、標準法改正による更なる基礎定数の改善
- 教職員の働き方改革を推進するため、教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）などの外部人材の参画について、全校種に対する十分な予算の確保
- 教員勤務実態調査の結果を踏まえ、教職調整額の見直し等により、現場の実態に即した教員の処遇改善及び勤務管理システム構築に向けた支援
- 実効性のある働き方改革の取組による教職の魅力向上に加え、教員のなり手不足を解消するため、奨学金補助制度の創設

〔GIGA スクール構想〕

- 高等学校での保護者負担による1人1台学習用端末の導入について、端末購入や学校での利活用に必要な経費等の支援
- 各学校に整備した端末やネットワーク機器のランニングコスト及び機器の更新に係る経費等への継続的な財政支援
- 学校現場での1人1台学習用端末の運用を支援するため、広域的な支援体制の構築に対する財政支援の拡充
- オンライン学習やハイブリッド型の教育を推進するため、インターネット通信環境のない世帯への支援を行う自治体に対する補助制度を創設するとともに、低所得者世帯に対する「高校生等奨学給付金制度」等における通信費補助の拡充

〔教育環境整備〕

- 地域の実情に応じたきめ細やかな教育施策を支援する教育分野に特化した柔軟性のある財政支援制度の創設

京 都 府 の 担 当 課	教育委員会 総務企画課(075-414-5707) 教職員企画課(075-414-5787) 教職員人事課(075-414-5799) 学校教育課(075-414-5831) 高校教育課(075-414-5846) ICT教育推進課(075-414-5693)
------------------	---

【現状・課題等】

■子どものための京都式少人数教育

- ▶ 標準法の改正により、小学校での段階的な基礎定数の改善が図られたが、小学校での専科指導の充実など、教員の持ちコマ数軽減による教育の質向上が求められており、従来の教員加配を維持しつつ新たな教員加配が必要

■教員志願者の減少

- ▶ 教員志願者は10年で約4割減少し、定数が埋まらない状況であり、学生が教職を目指す取組が必要

■GIGAスクール構想に係る環境整備

- ▶ 各自治体の負担とされている整備された端末やネットワーク機器の保守運用経費への財政支援が必要
- ▶ 広域的にICT運用を支援する「運営支援センター」の整備など支援体制の構築・拡充が必要

【国の事業等】

■概算要求〔文部科学省〕

- ▶ **新しい時代の学びの環境整備（義務教育費国庫負担金）** 1兆5,302億円
 - 小学校高学年における教科担任制の推進等 1,900人増
 - 小学校における35人学級の推進 3,171人増
- ▶ **補習等のための指導員等派遣事業〔文部科学省〕** 188億円
 - 教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置 28,100人
 - 学習指導員等の配置 13,800人
 - 副校長・教頭マネジメント支援員の配置【新規】 2,350人
- ▶ **GIGAスクール運営支援センターの機能強化** 40億円

【京都府の取組】

■令和の京都式教育指導体制推進

- ▶ 「子どものための京都式少人数教育」推進（令和5年度予算3,819百万円）
 - 現地現場の状況に応じた判断を重視し、柔軟な方法で課題に応じた教育が推進できるよう、市町(組合)教育委員会の裁量による弾力的な教員配置に改善
- ▶ **小学校教科担任制の推進**（令和5年度予算359百万円）
 - 予測困難な社会を生き抜く力として重要な外国語や理系教育の指導体制強化のため、専科指導が可能となるよう教員を配置

■京都式「教育DX」推進事業（令和5年度予算600百万円）

- ▶ 府立高等学校の保護者に対する端末の購入支援（購入経費に対する補助）
- ▶ 「京都府デジタル学習支援センター」の取組（令和4年度創設）
 - デジタルコンテンツの配信などによる学習支援等
 - ICTを活用した新しい授業を実施できる人材の育成
 - デジタル学習に係る学校等への技術的なサポート
- ▶ 府立高等学校及び府立特別支援学校にICT支援員を配置

■北部地域教員確保奨学金緊急支援事業費（令和5～15債務負担行為31百万円）

- ▶ 府北部地域における教員不足解消のため、奨学金の返還金を一部補助

■子どもの教育のための総合交付金創設（令和5年度予算3億円）

- ▶ 府と市町村が一体となって子育て環境に不可欠な教育環境の向上を図るため、教育分野に特化した市町村の状況に応じた柔軟性のある交付金制度を創設